

政府主催全国都道府県知事会議終了後の記者会見録

日 時：平成26年11月7日(金) 19:00 ～ 19:16

場 所：都道府県会館6階 知事室

出席者：山田全国知事会会長（京都府知事）

（司会）

本日の会見は、皆様からの質問を受ける形で進めたいと思います。質問のある方はどうぞ。

（記者）

新しい交付金について、今日の会議で、総理は地方が交付金を受ける場合、総合戦略を作ってからでないかというようなことを言っていたと思うが、聞き方によっては27年度中に交付金が出ない可能性もあるように聞こえたが、会長はどのように解釈をしているか。

（山田全国知事会会長）

私も最初に、27年度予算で明確なメッセージを出していただきたいと総理にお伝えしましたし、飯泉徳島県知事も27年度からの対応をお願いしました。来年が地方創生の元年になり、「異次元の施策を講じる」と言ったときに交付金が出てこないか、中途半端に終わってしまいますので、こちらからすると、アグレッシブに言ったつもりです。

時間は限られていますので、交付金かどうかはわかりませんが、やはり27年度予算で、地方創生に向かって地方が歩みを進められるようにしていかなければなりませんし、国も地方もスピーディーにやっていくというのが合言葉じゃないでしょうか。

（記者）

そうすると、受け取り方はあいまいな感じだったというふうに。

（山田全国知事会会長）

まだこの時期ですから、いつからという話ではないと思いますが、安倍総理もパイを増やすから弱肉強食にはならないのだという話をされていたので、地方財源に対しても積極的に取り組むということは、今日の発言の中にも出ていたのではないかと思います。

石破大臣もおっしゃっていましたが、地方創生は日本創生ですので、その歩みを本当に進める気があるのかどうかを、政府としても問われる予算になるのではないのでしょうか。我々は今回は明確に、かつ、積極的に発言したと思いますので、その意欲を受け止めていただきたいと思います。

（記者）

今日の総理の発言の受け止め方として、総理はいろいろな支援はしっかりやると言ったが、今会長が言った「この時期」というのは、予算編成を前にしていろいろ与党との調整などを控えた時期なので明言をしにくかったのではないかとおもんばかってのことか。

(山田全国知事会会長)

例えば、税の問題についてもきちんと検討していただけるなど、そうした総理の発言が随所にあって、積極的なニュアンスは出されていたのではないかと思います。会議終了後も、これは初めて見た光景でしたが、一人ひとりと握手をして帰られましたけれども、そうしたところの意欲というのは出されていたのではないのでしょうか。

しかしながら、総理というお立場ですから、まだ各省がいろいろやっている、また政府・与党、税調も含めて検討しているこの時期に、踏み込んだ発言は難しいですね。それは今までの例から言っても仕方がないのではないかと思います。本日の会議では、例年になく、知事会側も思い切った提案をしましたし、それに対して、言葉は明確ではなかったかもしれませんが、割と前向きの答弁はしていただいたのではないかと思います。国から地方へのインセンティブは何が必要かを考えるですとか、パイを増やすですとか、立地拠点の支援策を検討するですとか、少子化についても提案があった点を踏まえて検討するですとか、いくつもの御答弁がありました。

また、地方分権改革についても、年末に向けて更に加速させ、強い希望がある農地についても精力的に検討するなど、非常に前向きな表現をしていただきました。まだ具体的な内容が出ておりませんので、今の段階で評価するのは早いかもしれませんが、大変意欲的な雰囲気は出していただいたのではないかと思います。

(記者)

今、税の受け止めの話があったが、法人実効税率の引き下げという問題が非常に注目されており、また、外形標準課税の拡大など、今日も様々な意見があったと思うが、そこについて、会長の今日の受け止めをお聞きしたい。

(山田全国知事会会長)

総理は、そうした点については全く否定せず、逆に中小企業や小規模企業に対しての配慮という話をされたということは、ある程度含んだ発言だったのではないかと受け止めています。

石井富山県知事も、実効税率自身の引き下げについてはある程度理解を示した中で、外形標準課税についての話をして、総理もその時に、中小企業や小規模企業の配慮をしなければいけないというところまでおっしゃっていただきましたので、それなりに受け止めていただいていたの発言であったと思います。

(記者)

今日のやりとりと若干関連するところで、提案募集方式の現状について、10月末の二次集約の段階で、最初に比べてちょっと前進した感があるが、今の状況を会長はどんなふうに見ているか。

(山田全国知事会会長)

最初は、1000件近く提案を出して、10件程度しか認められなかったということで、あま

りにも情けない状況だったのですが、総理も重点事項は4割以上とおっしゃっていましたのでその点では、やらなければならないという形になってきており、ようやく動き出してきたのではないかと思います。

地方創生の取り組みに地方分権は欠かせませんので、霞ヶ関ももう少しまともに受け止めていただきたいと思います。この点については、総理の意向に対して霞ヶ関の消極的な雰囲気が出ないことを願っております。

(記者)

会長は数字としてこのあたりまでいけば合格点だよなというような目安はあるか。

(山田全国知事会会長)

単に数字だけの問題ではなく、本日、古川佐賀県知事から発言のあった農地の問題などは、地方創生をやっていく上で非常に重要であるということで、地方六団体が一致して提案しているものです。

地方創生の問題になってくると、どうしても財源の問題に議論が集約されがちですが、本当は分権自立の問題なのです。分権自立がきちんと出来なければなりませんし、財源の問題も、分権自立型に変えられるかどうか、地方が自らの責任を持って未来に向かって行動できるかどうかということであり、これが出来ないと地方創生も出来ないということです。異次元の政策を打つ際には、霞ヶ関の方々も、今までの価値観や行動のパターンを変えてもらわなければならないと思います。

(記者)

今日、石破大臣からナショナルミニマムについて、やらないということではないが、地方創生とは別のところでの議論だ、という発言があったが、これについてコメントをお願いしたい。

(山田全国知事会会長)

今日の午前中の全国知事会議においても、頑張る地方を支援することはありがたいのですが、地方の置かれている状況に格差があり、同じように企業誘致を行っても、インフラが整っていて、条件の良いところに企業は行ってしまわないか、それでは頑張りようがない、という意見が出されましたので、その心配をお伝えしました。

その中で石破地方創生担当大臣からは、ナショナルミニマムの問題はナショナルミニマムの問題として、地方創生とは切り離したいという発言がありました。地方創生担当大臣としてはそういう意見になるかもしれませんが、私からも総理に対して、ナショナルミニマムの問題をしっかりやらなければ、地方創生によって格差が拡大してしまうという問題が出てくることを発言しました。

これについての総理の直接の御回答はありませんでしたが、この問題は大きな問題として、特に日本海側の県の知事さんなどは考えていて、石破大臣も鳥取県出身の国会議員として非常に意識された発言をされていたと思いますので、この問題は引き続き主張してい

かなければならないと思います。

もう一つ主張しなければならないのは災害対策の問題です。両方とも命を守る、または地域にとっての生命線になる問題ですので、そこがおろそかになってしまうと地方創生自身が色あせてしまう、ということは、これからも訴えていかなければならないと思います。

(記者)

飯泉知事から交付金について、27年度からお願いしたいという発言があったが、総理からは特段明確な答えが無かったと思うが、どのように考えるか。

(山田全国知事会会長)

総理はおそらく交付金を意識して発言されていましたが、時期についての発言はありませんでした。それは、これからの話だと思いますが、我々全国知事会としては、国民の皆さんと力を合わせて、少子化問題をはじめ地方を創生していかなければ、日本を創生できないと思っております。先送りした形で物事が進むのではなく、できる限り先取りした形で物事を進めていかなければ、スピード感としても問題がありますので、地方創生を27年度からしっかりとやっけていけるような予算をお願いしたいと思います。今日の私のあいさつの中で、まさに政府としての決意、メッセージのある27年度予算にさせていただきたい、ということを発表したつもりです。

以上